

平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
(エー・アンド・アイ システム株式会社) 上場取引所 大証ヘラクレス・J Q
コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三柴 元
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 白石 通紀 TEL (03)5537-1400
半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 9 月中間期	5,792 9.2	136 △49.9	123 △43.9	7 △97.2
18年 9 月中間期	5,305 △28.5	272 1.2	220 △15.0	263 —
19年 3 月期	11,604 —	693 —	589 —	354 —

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年 9 月中間期	0 80	— —
18年 9 月中間期	29 16	— —
19年 3 月期	38 97	— —

(参考) 持分法投資損益 19年 9 月中間期 0 百万円 18年 9 月中間期 △0 百万円 19年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9 月中間期	6,320	2,557	39.9	276 48
18年 9 月中間期	7,015	2,454	34.6	265 90
19年 3 月期	6,896	2,637	37.8	285 63

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 2,523 百万円 18年 9 月中間期 2,426 百万円 19年 3 月期 2,606 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9 月中間期	571	△34	△538	425
18年 9 月中間期	△46	528	△1,145	305
19年 3 月期	712	232	△1,486	427

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3 月期	— —	— —	0 00
20年 3 月期	0 00	—	
20年 3 月期 (予想)	—	0 00	0 00

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

業績予想については、ラックホールディングス株式会社の「平成20年 3 月期の決算に関する情報」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,433,700株 18年9月中間期 9,433,700株 19年3月期 9,433,700株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 308,100株 18年9月中間期 308,080株 19年3月期 308,080株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	4,737	△5.7	156	△30.3	155	△11.9	68	△70.5
18年9月中間期	5,023	△32.1	224	△15.3	177	△30.9	231	—
19年3月期	10,274	—	663	—	564	—	369	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	7	46
18年9月中間期	25	53
19年3月期	40	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年9月中間期	6,060	2,559	42.2	280	47
18年9月中間期	6,816	2,353	34.5	257	92
19年3月期	6,554	2,582	39.4	282	94

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,559百万円 18年9月中間期 2,353百万円 19年3月期 2,582百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速などの懸念要因はありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善および個人消費の増加などがみられ、景気は緩やかな拡大傾向が続いております。

また、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、各企業の収益の改善を背景に情報化投資の拡大により人材不足感が一層強まる中、お客様より品質、納期、価格、セキュリティ対策等に対する要求が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような状況にあつて、当社グループはコンサルティング、設計、開発・構築、運用、保守の全工程をインテグレーションおよびアウトソーシング等の形態で提供可能な I T ソリューション・プロバイダーとして既存顧客の拡大・新規顧客の開拓などの事業活動を積極的に展開し、受注および売上の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は商品販売取引等の減少があったものの、前期子会社化した株式会社ソフトウェアサービスの売上寄与により前年同期実績を上回りました。利益面につきましては、回収不能と見込まれる売掛金について回収不能見込額を計上したこと、およびシステムインテグレーションのプロジェクトにおいて将来の損失に備える必要のある事態が発生したことによる受注損失見込額を計上したこと等により、営業利益、経常利益ともに前年実績を下回りました。さらに特別損益について、前年同期においては、投資有価証券売却益（2億99百万円）が計上されていることから当期純利益も前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高57億92百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1億36百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益1億23百万円（前年同期比43.9%減）、中間純利益7百万円（前年同期比97.2%減）、1株当たり中間純利益は0円80銭となりました。

当中間連結会計期間の事業別業績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス

ソリューションサービス事業については、インフラ系システム構築の受注は増大しましたが、前期は大型商品取引案件があったことから減収となり、売上高33億1百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

・システム開発サービス

システム開発サービス事業については、従来からの運輸・通信、金融業界関連における継続受注が堅調に推移し、さらに前期第三四半期に連結子会社化した株式会社ソフトウェアサービスの売上寄与により大幅に増加し、売上高21億77百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

・コンサルティングサービス

コンサルティングサービス事業については、保険業界の I T を活用したコンサルティングの受注が堅調に推移し、売上高3億13百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

なお、当社は平成19年10月1日付で株式会社ラックと共同株式移転による持株会社を設立いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、5億76百万円減少し63億20百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億14百万円減少し29億32百万円となりました。これは主に売掛金が3億66百万円減少、たな卸資産が2億18百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億61百万円減少し33億88百万円となりました。これは主にソフトウェアが54百万円、のれんが94百万円、投資有価証券が1億52百万円、繰延税金資産が81百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、4億96百万円減少し37億63百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億81百万円減少し21億19百万円となりました。これは主に受注損失引当金70百万円の増加、買掛金が38百万円、短期借入金が3億70百万円、一年以内返済予定の長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億14百万円減少し16億43百万円となりました。これは主に社債が1億17百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、79百万円減少し25億57百万円となりました。

た。これは主にその他有価証券評価差額金が90百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より1億20百万円の増加となり、4億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億71百万円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益1億23百万円に減価償却費1億16百万円、のれん償却費94百万円に、貸倒引当金の増加額57百万円、受注損失引当金の増加額70百万円、たな卸資産の増加額2億18百万円、売上債権の減少額3億60百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました。

これは、主にソフトウェアの開発による支出30百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億38百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額3億70百万円、長期借入金の純減少額50百万円、社債の償還による純減少額1億17百万円等を反映したものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	12.5	34.6	39.9	11.2	37.8
時価ベースの自己資本比率 （％）	33.1	48.4	46.9	46.2	45.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	2.3	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	34.7	—	19.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。なお、平成19年9月中間期につきましては、平成19年9月25日に当社株式は上場廃止しておりますので、前日の株価終値を用いております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- 平成17年9月中間期および平成18年9月中間期並びに平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、継続的な安定配当の実施と企業規模の質的、量的拡大を図り、成果に応じて株式分割を促進することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、将来の事業展開や急速な技術革新に対応した競争力強化のための投資等に活用し、業績の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、従前、安定的な配当を実施してまいりましたが、平成18年3月期におきまして、多額の当期純損失を計上し、安定成長路線の早期確立と経営全般の再構築に取り組んでいる状況であります。このような状況を鑑み、誠に遺憾ではありますが、当中間期の配当につきましては見送らせていただきます。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		305,397		425,727		427,270	
2 売掛金		2,186,714		1,648,696		2,009,391	
3 たな卸資産		275,514		321,051		102,994	
4 繰延税金資産		208,744		318,649		257,932	
5 その他		483,604		240,176		261,111	
貸倒引当金		△2,143		△21,607		△11,500	
流動資産合計		3,457,830	49.3	2,932,693	46.4	3,047,199	44.2
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		654,204		606,807		631,167	
(2) 構築物		26,967		24,843		25,905	
(3) 機械及び装置		726		610		679	
(4) 工具器具及び備品		44,296		45,535		52,557	
(5) 土地		55,074	781,270	55,074	732,871	55,074	765,384
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		524,203		406,209		460,497	
(2) のれん		36,243		751,747		846,219	
(3) その他		4,223	564,670	4,548	1,162,505	4,569	1,311,286
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,259,737		802,000		954,885	
(2) 関係会社株式		20,293		22,786		22,132	
(3) 破産債権、更生 債権に準ずる債権		43,641		137,091		137,091	
(4) 繰延税金資産		699,019		420,846		502,781	
(5) 敷金及び保証金		201,488		212,332		212,282	
(6) その他		35,908		39,662		38,842	
貸倒引当金		△47,942	2,212,146	△141,965	1,492,753	△95,008	1,773,007
固定資産合計		3,558,086	50.7	3,388,129	53.6	3,849,678	55.8
資産合計		7,015,917	100.0	6,320,823	100.0	6,896,877	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			942,152			542,617			581,278	
2 短期借入金			2,145,000			770,000			1,140,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			100,000			—			50,000	
4 一年以内償還予定の 社債			—			234,200			234,200	
5 未払法人税等			22,846			42,690			51,502	
6 賞与引当金			14,166			71,106			64,382	
7 受注損失引当金			—			70,831			—	
8 その他			336,754			388,554			380,383	
流動負債合計			3,560,921	50.7		2,119,999	33.5		2,501,746	36.3
II 固定負債										
1 社債			1,000,000			1,618,700			1,735,800	
2 退職給付引当金			—			25,006			22,290	
固定負債合計			1,000,000	14.3		1,643,706	26.0		1,758,090	25.5
負債合計			4,560,921	65.0		3,763,705	59.5		4,259,836	61.8
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,259,372	18.0		1,259,372	19.9		1,259,372	18.3
2 資本剰余金			1,559,768	22.2		1,559,768	24.7		1,559,768	22.6
3 利益剰余金			△7,445	△0.1		90,129	1.4		82,865	1.2
4 自己株式			△274,950	△3.9		△274,956	△4.3		△274,950	△4.0
株主資本合計			2,536,745	36.2		2,634,314	41.7		2,627,056	38.1
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			△110,224	△1.6		△111,225	△1.7		△20,535	△0.3
評価・換算差額等合計			△110,224	△1.6		△111,225	△1.7		△20,535	△0.3
III 少数株主持分			28,475	0.4		34,030	0.5		30,519	0.4
純資産合計			2,454,996	35.0		2,557,118	40.5		2,637,040	38.2
負債純資産合計			7,015,917	100.0		6,320,823	100.0		6,896,877	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,305,128	100.0		5,792,486	100.0		11,604,594	100.0
II 売上原価			4,322,751	81.5		4,575,984	79.0		9,244,126	79.7
売上総利益			982,376	18.5		1,216,502	21.0		2,360,467	20.3
III 販売費及び一般管理費			709,514	13.4		1,079,889	18.6		1,667,138	14.3
営業利益			272,861	5.1		136,612	2.4		693,328	6.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			36			184			172	
2 受取配当金			25,294			18,430			38,227	
3 持分法による投資利益			—			654			1,658	
4 受入助成金			532			571			1,095	
5 雑収入			5,835	31,698	0.6	3,641	23,482	0.4	8,075	49,229
0.4										
V 営業外費用										
1 支払利息			19,637			16,458			39,699	
2 持分法による投資損失			180			—			—	
3 株式交付費			50,646			—			50,646	
4 社債発行費			—			—			25,868	
5 支払手数料			—			12,061			18,818	
6 障害者雇用納付金			2,350			2,400			2,350	
7 雑損失			11,583	84,397	1.5	5,640	36,559	0.7	16,086	153,468
1.3										
経常利益			220,161	4.2		123,535	2.1		589,088	
5.1										
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		299,769			—			316,827		
2 貸倒引当金戻入益		1,718	301,487	5.6	—	—	—	—	316,827	
2.7										
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		43,890	43,890	0.8	—	—	—	189,392	189,392	
1.6										
税金等調整前中間（当期）純利益			477,759	9.0		123,535	2.1		716,523	
6.2										
法人税、住民税及び事業税		9,028			28,504			35,101		
法人税等調整額		200,945	209,974	3.9	83,205	111,710	1.9	321,281	356,383	
3.1										
少数株主利益			3,910	0.1		4,560	0.1		5,954	
0.0										
中間（当期）純利益			263,874	5.0		7,263	0.1		354,185	
3.1										

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	731,030	1,033,319	△94,299	△747,180	922,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	528,342	526,448			1,054,790
中間純利益			263,874		263,874
自己株式の処分			△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	528,342	526,448	86,854	472,230	1,613,875
平成18年9月30日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	△7,445	△274,950	2,536,745

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,697	96,697	25,614	1,045,182
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,054,790
中間純利益				263,874
自己株式の処分				295,210
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△206,922	△206,922	2,860	△204,061
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△206,922	△206,922	2,860	1,409,813
平成18年9月30日 残高（千円）	△110,224	△110,224	28,475	2,454,996

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	82,865	△274,950	2,627,056
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,263		7,263
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	7,263	△6	7,257
平成19年9月30日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	90,129	△274,956	2,634,314

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	△20,535	△20,535	30,519	2,637,040
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				7,263
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△90,690	△90,690	3,510	△87,180
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△90,690	△90,690	3,510	△79,922
平成19年9月30日 残高（千円）	△111,225	△111,225	34,030	2,557,118

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	731,030	1,033,319	△94,299	△747,180	922,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	528,342	526,448			1,054,790
当期純利益			354,185		354,185
自己株式の処分			△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	177,165	472,230	1,704,186
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	82,865	△274,950	2,627,056

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,697	96,697	25,614	1,045,182
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,054,790
当期純利益				354,185
自己株式の処分				295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△117,232	△117,232	4,904	△112,327
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△117,232	△117,232	4,904	1,591,858
平成19年3月31日 残高（千円）	△20,535	△20,535	30,519	2,637,040

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		477,759	123,535	716,523
減価償却費		119,223	116,594	234,840
のれん償却額		4,027	94,471	98,498
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,718	57,064	54,704
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		—	2,716	1,929
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	70,831	—
受取利息及び受取配当金		△25,330	△18,615	△38,399
持分法による投資損失 (△投資利益)		180	△654	△1,658
支払利息		19,637	16,458	39,699
株式交付費		50,646	—	50,646
社債発行費		—	—	25,868
投資有価証券売却益		△299,769	—	△316,827
投資有価証券評価損		43,890	—	189,392
売上債権の減少額 (△増加額)		640,310	360,694	1,014,995
たな卸資産の減少額 (△増加額)		49,780	△218,056	211,745
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△217,981	23,914	△125,998
破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額 (△増加額)		—	—	△93,450
仕入債務の増加額 (△減少額)		△669,921	△38,660	△1,105,216
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△292,819	27,011	△313,880
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△69,445	△4,550	△22,654
その他		1,194	8,144	2,134
小計		△170,334	620,899	622,894
利息及び配当金の受取額		26,095	18,615	39,164
利息の支払額		△18,232	△16,810	△37,430
法人税等の支払額		△20,865	△51,402	△48,912
法人税等の還付額		136,417	—	136,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,919	571,301	712,133

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	—	△710,992
有形固定資産の取得による支出		△108,989	△2,138	△121,256
ソフトウェアの取得による支出		△1,200	△1,338	△2,322
ソフトウェア開発費の支出		△20,493	△30,548	△38,536
投資有価証券の売却による収入		390,420	206	851,135
貸付金の貸付による支出		△2,605	△2,109	△7,406
貸付金の回収による収入		1,215	1,287	2,056
敷金及び保証金の解約による収入		270,462	—	270,462
その他		—	—	△10,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		528,810	△34,640	232,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少 額)		△2,394,000	△370,000	△3,399,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△50,000	△150,000
株式の発行による収入		1,054,790	—	1,054,790
自己株式の処分による収入		295,210	—	295,210
自己株式の取得による支出		—	△6	—
社債の発行による収入		—	—	944,131
社債の償還による支出		—	△117,100	—
配当金の支払額		△258	△47	△230,346
少数株主への配当金の支払額		△1,050	△1,050	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,145,308	△538,203	△1,486,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少 額)		△663,417	△1,542	△541,544
VI 現金及び現金同等物の期首残高		968,815	427,270	968,815
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※ 1	305,397	425,727	427,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱アクシス ㈱保険システム研究所	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱アクシス ㈱保険システム研究所 ㈱ソフトウェアサービス	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱アクシス ㈱保険システム研究所 ㈱ソフトウェアサービス ㈱ソフトウェアサービスにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 アスコット・テクノロジーズ㈱	(1) 持分法適用の関連会社数 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 …個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②たな卸資産 商品 …同左 仕掛品 …同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …同左 ②たな卸資産 商品 …同左 仕掛品 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>6年～48年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～15年</td></tr></table>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>6年～48年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～15年</td></tr></table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ39千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ111千円減少しております。</p>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>6年～48年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10年～45年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～15年</td></tr></table>	建物	6年～48年	構築物	10年～45年	工具器具及び備品	3年～15年
建物	6年～48年																				
構築物	10年～45年																				
工具器具及び備品	3年～15年																				
建物	6年～48年																				
構築物	10年～45年																				
工具器具及び備品	3年～15年																				
建物	6年～48年																				
構築物	10年～45年																				
工具器具及び備品	3年～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>㈱アクシスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>㈱アクシスおよび㈱ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>㈱ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>④受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>㈱ソフトウェアサービスは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,426,521千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,606,521千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、321,700千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,600,000千円 の総額 借入実行残高 2,145,000千円 差引額 3,455,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、387,819千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,370,000千円 の総額 借入実行残高 770,000千円 差引額 4,600,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、355,294千円であります。</p> <p>2 当社および㈱アクシスは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,400,000千円 の総額 借入実行残高 1,140,000千円 差引額 4,260,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 54,351千円	貸倒引当金繰入額 57,064千円	貸倒引当金繰入額 54,703千円
給料手当及び賞与 311,519千円	役員報酬 87,774千円	役員報酬 138,143千円
退職給付費用 14,319千円	給料手当及び賞与 348,976千円	給料手当及び賞与 627,212千円
	退職給付費用 15,403千円	退職給付費用 28,654千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
合計	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,893,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,433,700	—	—	9,433,700
合計	9,433,700	—	—	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注)	308,080	20	—	308,100
合計	308,080	20	—	308,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式 （注） 1	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
合計	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
自己株式				
普通株式 （注） 2	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

（注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,893,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 305,397千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 ー千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 305,397千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 425,727千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 ー千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 425,727千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 427,270千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 ー千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 427,270千円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社とな った会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ソフトウェア サービスを連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに㈱ソフトウェ アサービス株式の取得価額と㈱ソフトウェ アサービス取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>流動資産 481,057 固定資産 21,426 のれん 904,447 流動負債 412,070 固定負債 24,861</p> <hr/> <p>㈱ソフトウェアサービス株式 の取得価額 970,000 ㈱ソフトウェアサービス現金 及び現金同等物 259,008</p> <hr/> <p>差引：㈱ソフトウェアサービ ス取得のための支出 710,992</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>14,547</td><td>4,362</td><td>10,184</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>209,873</td><td>82,265</td><td>127,607</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,391,282</td><td>651,499</td><td>739,783</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,615,703</td><td>738,127</td><td>877,575</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	4,362	10,184	工具器具及び備品	209,873	82,265	127,607	ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783	合計	1,615,703	738,127	877,575	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>13,947</td><td>5,504</td><td>8,443</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>174,013</td><td>77,054</td><td>96,958</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>449,961</td><td>301,560</td><td>148,400</td></tr><tr><td>合計</td><td>637,921</td><td>384,119</td><td>253,802</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,947	5,504	8,443	工具器具及び備品	174,013	77,054	96,958	ソフトウェア	449,961	301,560	148,400	合計	637,921	384,119	253,802	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>14,547</td><td>5,250</td><td>9,297</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>215,050</td><td>101,798</td><td>113,252</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>424,230</td><td>269,762</td><td>154,467</td></tr><tr><td>合計</td><td>653,828</td><td>376,810</td><td>277,017</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	5,250	9,297	工具器具及び備品	215,050	101,798	113,252	ソフトウェア	424,230	269,762	154,467	合計	653,828	376,810	277,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	14,547	4,362	10,184																																																											
工具器具及び備品	209,873	82,265	127,607																																																											
ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783																																																											
合計	1,615,703	738,127	877,575																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	13,947	5,504	8,443																																																											
工具器具及び備品	174,013	77,054	96,958																																																											
ソフトウェア	449,961	301,560	148,400																																																											
合計	637,921	384,119	253,802																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	14,547	5,250	9,297																																																											
工具器具及び備品	215,050	101,798	113,252																																																											
ソフトウェア	424,230	269,762	154,467																																																											
合計	653,828	376,810	277,017																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 297,461千円 1年超 664,150千円 合計 961,611千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105,459千円 1年超 175,586千円 合計 281,045千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 102,264千円 1年超 207,172千円 合計 309,437千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 155,140千円 減価償却費相当額 139,565千円 支払利息相当額 13,128千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,785千円 減価償却費相当額 48,569千円 支払利息相当額 5,137千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 269,604千円 減価償却費相当額 224,666千円 支払利息相当額 22,475千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62,112千円 1年超 131,594千円 合計 193,707千円 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,013千円 1年超 66,580千円 合計 131,594千円 同左	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,546千円 1年超 99,458千円 合計 163,005千円 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,268,916	1,036,613	△232,302
(2) その他	10,406	13,256	2,850
合計	1,279,322	1,049,869	△229,452

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	209,868

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	779,181	589,407	△189,773
(2) その他	10,200	12,725	2,525
合計	789,381	602,132	△187,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	199,868

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	968,574	740,610	△227,963
(2) その他	10,406	14,406	4,000
合計	978,980	755,017	△223,963

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	199,868

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社規程の4級以上の従業員 75名	当社取締役 5名 当社従業員 62名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成13年8月30日	平成15年7月31日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成23年3月31日	平成17年7月1日～平成25年3月31日
権利行使価格 (円)	1,445	703
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,614,875	1,383,705	306,546	5,305,128	—	5,305,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,614,875	1,383,705	306,546	5,305,128	—	5,305,128
営業費用	3,246,432	1,192,614	230,545	4,669,591	362,674	5,032,266
営業利益	368,442	191,091	76,001	635,536	△362,674	272,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（We b）系システムおよびクライアント・サーバー（C／S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	362,674	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,301,382	2,177,897	313,206	5,792,486	—	5,792,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,301,382	2,177,897	313,206	5,792,486	—	5,792,486
営業費用	2,868,770	2,082,623	260,471	5,211,866	444,007	5,655,874
営業利益	432,611	95,274	52,734	580,620	△444,007	136,612

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（We b）系システムおよびクライアント・サーバー（C／S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	444,007	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594	—	11,604,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594	—	11,604,594
営業費用	6,312,874	3,347,301	431,078	10,091,254	820,011	10,911,265
営業利益	1,062,111	332,944	118,284	1,513,339	△820,011	693,328

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（We b）系システムおよびクライアント・サーバー（C／S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	820,011	当社の総務担当、管理担当及び新人研修等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 265.90	1株当たり純資産額 (円) 276.48	1株当たり純資産額 (円) 285.63
1株当たり中間純利益金額 (円) 29.16	1株当たり中間純利益金額 (円) 0.80	1株当たり当期純利益金額 (円) 38.97
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	263,874	7,263	354,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	263,874	7,263	354,185
期中平均株式数(千株)	9,050	9,125	9,087
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式113,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。	—	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は平成18年11月10日に開催した取締役会決議により、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式会社ラックとともに平成19年7月2日を予定期日として、共同株式移転による持株会社を設立することを決定し、同社と経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術と株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の概要</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>平成18年11月10日 基本合意書締結</p> <p>平成19年1月24日 株式移転計画の取締役会承認</p> <p>平成19年2月9日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成19年3月28日 株式移転計画承認臨時株主総会</p> <p>平成19年4月29日 上場廃止日</p> <p>平成19年7月2日 株式移転の日(持株会社設立登記日)</p> <p>ただし、今後手続きを進めるなかで、止むを得ない状況が発生した場合は、日程を変更することがあります。</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率については、今後実施するデューデリジェンスの結果および第三者機関の評価等を踏まえ、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <p>持株会社の代表取締役社長は、現在、両社の筆頭株主で、当社の取締役会長でラックの創業者かつアドバイザーボードの一員でもある三柴元の就任を予定しております。</p> <p>その他の商号等の詳細につきましては、今後、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) 持株会社の上場</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。当社およびラックは株式移転により持株会社の100%子会社となりますので、持株会社の上場にともない、上記日程となった場合には、平成19年4月29日に上場廃止になる予定です。尚、上場廃止につきましては</p>	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年10月1日に株式会社ラック(以下「LAC」)と共同して、株式移転により完全親会社となるラックホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有していた自己株式274,956千円は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。</p> <p>結合当事企業の名称および事業の内容、経営統合の目的、株式移転の日、株式移転親会社の名称</p> <p>1. 商号</p> <p>株式会社ラック</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供</p> <p>3. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>4. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>5. 株式移転親会社の名称</p> <p>ラックホールディングス株式会社</p>	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック(以下「LAC」)と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社(持株会社)の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p> <p>(4) 資本金の額</p> <p>10億円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>大阪証券取引所へラクレス市場の規則によりその期日が規定されているものであります。</p> <p>(5) 両社の新株予約権（ストックオプション）に関する取り扱い</p> <p>当社およびラックは、株式移転により上場廃止となる予定です。両社が発行している新株予約権（ストックオプション）についての対応は、今後、協議のうえ、お知らせいたします。</p> <p>3. 経営統合委員会</p> <p>経営統合の推進のため、「経営統合委員会」を設置し、統合に必要な諸準備にあたるものとします。</p> <p>(株式会社ソフトウェアサービスの株式取得による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ソフトウェアサービスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成18年12月13日をもって株式取得を完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>金融機関向けのシステム開発需要に対して当社の得意とする基幹系システム開発から株式会社ソフトウェアサービスが得意とする業務アプリケーション開発まで、金融システムの全工程をトータルに請け負う体制の拡充を主な目的とし、あわせて技術者の増強による既存顧客へのビジネス深耕と新規顧客の拡大を狙いとしております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社ノス</p> <p>3. 株式会社ソフトウェアサービスの概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社ソフトウェアサービス</p> <p>(2) 代表者</p> <p>代表取締役社長 井口辰夫</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都渋谷区神宮前六丁目18番5号</p> <p>(4) 設立年月</p> <p>1984年7月12日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>ソフトウェアおよびシステムの開発</p> <p>(6) 資本金</p> <p>48,000千円</p> <p>(7) 発行済株式総数</p> <p>960株</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>960株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>970,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	取得する株式の数	960株	取得価額	970,000千円	取得後の持分比率	100%		<p>7. 共同して持株会社を設立するLACの概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社ラック</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 高梨輝彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>1,159百万円</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>64,998.81株</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>474名 (平成19年4月1日現在)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>6,454百万円 (平成18年12月期)</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>249百万円 (平成18年12月期)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>3,273百万円 (平成18年12月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>2,357百万円 (平成18年12月31日現在)</td></tr></table>	商号	株式会社ラック	事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供	本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)	代表者	代表取締役社長 高梨輝彦	資本金	1,159百万円	発行済株式数	64,998.81株	従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)	売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)	当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)	総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)	純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)
取得する株式の数	960株																													
取得価額	970,000千円																													
取得後の持分比率	100%																													
商号	株式会社ラック																													
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供																													
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)																													
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦																													
資本金	1,159百万円																													
発行済株式数	64,998.81株																													
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)																													
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)																													
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)																													
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)																													
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)																													

3. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		195,431			154,059			155,927		
2 売掛金		2,062,812			1,351,454			1,711,121		
3 たな卸資産		272,917			315,326			92,361		
4 繰延税金資産		201,598			284,745			225,866		
5 その他		480,018			270,652			291,169		
貸倒引当金		△1,329			△20,775			△10,876		
流動資産合計			3,211,449	47.1		2,355,463	38.9		2,465,569	37.6
II 固定資産	※ 1									
1 有形固定資産										
(1) 建物		651,649			602,728			626,587		
(2) 構築物		26,967			24,843			25,905		
(3) 機械及び装置		726			610			679		
(4) 工具器具及び備品		43,944			42,214			48,797		
(5) 土地		55,074			55,074			55,074		
有形固定資産合計		778,362		11.4	725,471		12.0	757,045		11.5
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		522,808			405,014			459,121		
(2) その他		3,863			3,821			3,842		
無形固定資産合計		526,671		7.7	408,836		6.7	462,963		7.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,249,531			802,000			954,678		
(2) 関係会社株式		125,245			1,095,245			1,095,245		
(3) 破産債権、更生 債権に準ずる債権		43,641			137,091			137,091		
(4) 繰延税金資産		699,019			410,792			493,915		
(5) 敷金及び保証金		194,732			194,657			194,657		
(6) その他		35,908			72,848			88,740		
貸倒引当金		△47,942			△141,965			△95,008		
投資その他の 資産合計		2,300,135		33.8	2,570,668		42.4	2,869,320		43.8
固定資産合計			3,605,169	52.9		3,704,975	61.1		4,089,329	62.4
資産合計			6,816,619	100.0		6,060,438	100.0		6,554,899	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		892,128			467,409			489,424		
2 短期借入金		2,145,000			770,000			1,140,000		
3 一年以内返済予定 の長期借入金		100,000			—			50,000		
4 一年以内償還予定 の社債		—			234,200			234,200		
5 未払法人税等		18,213			16,389			27,944		
6 受注損失引当金		—			70,831			—		
7 その他	※2	306,846			322,687			294,697		
流動負債合計			3,462,188	50.8		1,881,517	31.1		2,236,266	34.1
II 固定負債										
1 社債		1,000,000			1,618,700			1,735,800		
2 その他		790			790			790		
固定負債合計			1,000,790	14.7		1,619,490	26.7		1,736,590	26.5
負債合計			4,462,978	65.5		3,501,007	57.8		3,972,856	60.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,259,372	18.4		1,259,372	20.7		1,259,372	19.2
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,559,768			1,559,768			1,559,768		
資本剰余金合計			1,559,768	22.9		1,559,768	25.7		1,559,768	23.8
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		34,600			34,600			34,600		
(2) その他利益剰余 金										
別途積立金		215,000			215,000			215,000		
繰越利益剰余金		△329,926			△123,127			△191,213		
利益剰余金合計			△80,326	△1.2		126,472	2.1		58,386	0.9
4 自己株式			△274,950	△4.0		△274,956	△4.5		△274,950	△4.2
株主資本合計			2,463,864	36.1		2,670,656	44.0		2,602,577	39.7
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評 価差額金			△110,224	△1.6		△111,225	△1.8		△20,535	△0.3
評価・換算差額等合 計			△110,224	△1.6		△111,225	△1.8		△20,535	△0.3
純資産合計			2,353,640	34.5		2,559,431	42.2		2,582,042	39.4
負債純資産合計			6,816,619	100.0		6,060,438	100.0		6,554,899	100

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,023,464	100.0		4,737,678	100.0
II 売上原価			4,136,938	82.4		3,725,297	78.6
売上総利益			886,526	17.6		1,012,380	21.4
III 販売費及び一般管理 費			661,791	13.2		855,787	18.1
営業利益			224,735	4.5		156,593	3.3
IV 営業外収益	※1		36,574	0.7		35,930	0.8
V 営業外費用	※2		84,217	1.7		36,559	0.8
経常利益			177,092	3.5		155,964	3.3
VI 特別利益	※3		301,856	6.0		—	—
VII 特別損失	※4		43,890	0.9		—	—
税引前中間 (当 期) 純利益			435,058	8.7		155,964	3.3
法人税、住民税及 び事業税		4,438			1,647		
法人税等調整額		199,557	203,996	4.1	86,232	87,879	1.9
中間 (当期) 純利 益			231,062	4.6		68,085	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	731,030	1,033,319	1,033,319	34,600	215,000	△383,968	△134,368	△747,180	882,800
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	528,342	526,448	526,448						1,054,790
中間純利益						231,062	231,062		231,062
自己株式の処分						△177,020	△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	526,448	－	－	54,042	54,042	472,230	1,581,063
平成18年9月30日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△329,926	△80,326	△274,950	2,463,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	96,697	96,697	979,498
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,054,790
中間純利益			231,062
自己株式の処分			295,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△206,921	△206,921	△206,921
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△206,921	△206,921	1,374,141
平成18年9月30日 残高（千円）	△110,224	△110,224	2,353,640

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△191,213	58,386	△274,950	2,602,577
中間会計期間中の変動額									
中間純利益						68,085	68,085		68,085
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	68,085	68,085	△6	68,079
平成19年9月30日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△123,127	126,472	△274,956	2,670,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	△20,535	△20,535	2,582,042
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			68,085
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△90,690	△90,690	△90,690
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△90,690	△90,690	△22,611
平成19年9月30日 残高（千円）	△111,225	△111,225	2,559,431

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	731,030	1,033,319	1,033,319	34,600	215,000	△383,968	△134,368	△747,180	882,800
事業年度中の変動額									
新株の発行	528,342	526,448	526,448						1,054,790
当期純利益						369,775	369,775		369,775
自己株式の処分						△177,020	△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	526,448	－	－	192,755	192,755	472,230	1,719,776
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△191,213	58,386	△274,950	2,602,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	96,697	96,697	979,498
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,054,790
当期純利益			369,775
自己株式の処分			295,210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△117,232	△117,232	△117,232
事業年度中の変動額合計（千円）	△117,232	△117,232	1,602,543
平成19年3月31日 残高（千円）	△20,535	△20,535	2,582,042

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定）を採用して おります。 時価のないもの …移動平均法による原価 法を採用しておりま す。 (2) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法 を採用しております。 仕掛品 …個別法による原価法を採 用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定）を採用しており ます。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただしアクシス事業 所における建物（附属設備を含 む）及び構築物については定額 法）を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 6 年～48年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 3 年～15年	(1) 有形固定資産 定率法（ただしアクシス事業 所における建物（附属設備を含 む）及び構築物については定額 法）を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 6 年～48年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 3 年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益 は、それぞれ39千円減少して おります。	(1) 有形固定資産 定率法（ただしアクシス事業 所における建物（附属設備を含 む）及び構築物については定額 法）を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 6 年～48年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 3 年～15年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ81千円減少しております。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,353,640千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,582,042千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 314,586千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 378,525千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 347,700千円
※2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※2.消費税等の取扱い 同左	※2.消費税等の取扱い 同左
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行7行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行6行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行6行と当座貸越契 約及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これら契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,500,000千円 の総額 借入実行残高 2,145,000千円 差引額 3,355,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,300,000千円 の総額 借入実行残高 770,000千円 差引額 4,530,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,300,000千円 の総額 借入実行残高 1,140,000千円 差引額 4,160,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34千円 受取配当金 28,009千円	※1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 949千円 受取配当金 28,540千円	※1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 709千円 受取配当金 40,942千円
※2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,689千円 株式交付費 50,646千円	※2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,458千円 支払手数料 17,676千円	※2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,699千円 株式交付費 50,646千円 社債発行費 25,868千円 支払手数料 18,818千円
※3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 299,769千円 売却益 貸倒引当金戻入益 2,087千円	※3.特別利益のうち主要なもの —————	※3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 316,827千円 売却益
※4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 43,890千円 損	※4.特別損失のうち主要なもの —————	※4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 189,392千円 損
5.減価償却実施額 有形固定資産 33,478千円 無形固定資産 85,070千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 30,825千円 無形固定資産 84,676千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 67,232千円 無形固定資産 165,752千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	308,080	20	—	308,100
合計	308,080	20	—	308,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>14,547</td><td>4,362</td><td>10,184</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>206,644</td><td>81,027</td><td>125,616</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,391,282</td><td>651,499</td><td>739,783</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,612,474</td><td>736,889</td><td>875,584</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	4,362	10,184	工具器具及び備品	206,644	81,027	125,616	ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783	合計	1,612,474	736,889	875,584	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>13,947</td><td>5,504</td><td>8,443</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>174,013</td><td>77,054</td><td>96,958</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>449,961</td><td>301,560</td><td>148,400</td></tr><tr><td>合計</td><td>637,921</td><td>384,119</td><td>253,802</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,947	5,504	8,443	工具器具及び備品	174,013	77,054	96,958	ソフトウェア	449,961	301,560	148,400	合計	637,921	384,119	253,802	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>14,547</td><td>5,250</td><td>9,297</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>211,822</td><td>100,237</td><td>111,584</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>424,230</td><td>269,762</td><td>154,467</td></tr><tr><td>合計</td><td>650,599</td><td>375,250</td><td>275,349</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	5,250	9,297	工具器具及び備品	211,822	100,237	111,584	ソフトウェア	424,230	269,762	154,467	合計	650,599	375,250	275,349
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	14,547	4,362	10,184																																																											
工具器具及び備品	206,644	81,027	125,616																																																											
ソフトウェア	1,391,282	651,499	739,783																																																											
合計	1,612,474	736,889	875,584																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	13,947	5,504	8,443																																																											
工具器具及び備品	174,013	77,054	96,958																																																											
ソフトウェア	449,961	301,560	148,400																																																											
合計	637,921	384,119	253,802																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	14,547	5,250	9,297																																																											
工具器具及び備品	211,822	100,237	111,584																																																											
ソフトウェア	424,230	269,762	154,467																																																											
合計	650,599	375,250	275,349																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 296,819千円 1 年超 662,709千円 合計 959,529千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 105,459千円 1 年超 175,586千円 合計 281,045千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 101,607千円 1 年超 206,064千円 合計 307,672千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,776千円 減価償却費相当額 139,242千円 支払利息相当額 13,074千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,421千円 減価償却費相当額 48,246千円 支払利息相当額 5,097千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,875千円 減価償却費相当額 224,020千円 支払利息相当額 22,373千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 62,112千円 1 年超 131,594千円 合計 193,707千円 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 65,013千円 1 年超 66,580千円 合計 131,594千円 同左	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 63,546千円 1 年超 99,458千円 合計 163,005千円 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	257.92	1株当たり純資産額 (円)	280.47	1株当たり純資産額 (円)	282.94
1株当たり中間純利益金額 (円)	25.53	1株当たり中間純利益金額 (円)	7.46	1株当たり当期純利益金額 (円)	40.69
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,062	68,085	369,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,062	68,085	369,775
期中平均株式数(千株)	9,050	9,125	9,087
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式113,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。	—————	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は平成18年11月10日に開催した取締役会決議により、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式会社ラックとともに平成19年7月2日を予定期日として、共同株式移転による持株会社を設立することを決定し、同社と経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術と株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の概要</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>平成18年11月10日 基本合意書締結</p> <p>平成19年1月24日 株式移転計画の取締役会承認</p> <p>平成19年2月9日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成19年3月28日 株式移転計画承認臨時株主総会</p> <p>平成19年4月29日 上場廃止日</p> <p>平成19年7月2日 株式移転の日(持株会社設立登記日)</p> <p>ただし、今後手続きを進めるなかで、止むを得ない状況が発生した場合は、日程を変更することがあります。</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率については、今後実施するデューデリジエンスの結果および第三者機関の評価等を踏まえ、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <p>持株会社の代表取締役社長は、現在、両社の筆頭株主で、当社の取締役会長でラックの創業者かつアドバイザーボードの一員でもある三柴元の就任を予定しております。</p> <p>その他の商号等の詳細につきましては、今後、両社協議のうえ決定いたします。</p> <p>(4) 持株会社の上場</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。当社およびラックは株式移転により持株会社の100%子会社となりますので、持株会社の上場にともない、上記日程となった場合には、平成19年4月29日に上場廃止になる予定です。尚、上場廃止につきましては、大阪証券取引所へラクレス市場の規則</p>	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年10月1日に株式会社ラック(以下「LAC」)と共同して、株式移転により完全親会社となるラックホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有していた自己株式274,956千円は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。</p> <p>結合当事企業の名称および事業の内容、経営統合の目的、株式移転の日、株式移転親会社の名称</p> <p>1. 商号</p> <p>株式会社ラック</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供</p> <p>3. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>4. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>5. 株式移転親会社の名称</p> <p>ラックホールディングス株式会社</p>	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック(以下「LAC」)と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に對し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクレス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社(持株会社)の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p> <p>(4) 資本金の額</p> <p>10億円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>によりその期日が規定されているものとあります。</p> <p>(5) 両社の新株予約権（ストックオプション）に関する取り扱い</p> <p>当社およびラックは、株式移転により上場廃止となる予定です。両社が発行している新株予約権（ストックオプション）についての対応は、今後、協議のうえ、お知らせいたします。</p> <p>3. 経営統合委員会</p> <p>経営統合の推進のため、「経営統合委員会」を設置し、統合に必要な諸準備にあたるものとします。</p> <p>(株式会社ソフトウェアサービスの株式取得による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ソフトウェアサービスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成18年12月13日をもって株式取得を完了いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>金融機関向けのシステム開発需要に対して当社の得意とする基幹系システム開発から株式会社ソフトウェアサービスが得意とする業務アプリケーション開発まで、金融システムの全工程をトータルに請け負う体制の拡充を主な目的とし、あわせて技術者の増強による既存顧客へのビジネス深耕と新規顧客の拡大を狙いとしております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社ノス</p> <p>3. 株式会社ソフトウェアサービスの概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社ソフトウェアサービス</p> <p>(2) 代表者</p> <p>代表取締役社長 井口辰夫</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都渋谷区神宮前六丁目18番5号</p> <p>(4) 設立年月</p> <p>1984年7月12日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>ソフトウェアおよびシステムの開発</p> <p>(6) 資本金</p> <p>48,000千円</p> <p>(7) 発行済株式総数</p> <p>960株</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>960株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>970,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	取得する株式の数	960株	取得価額	970,000千円	取得後の持分比率	100%		<p>7. 共同して持株会社を設立するLACの概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社ラック</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 高梨輝彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>1,159百万円</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>64,998.81株</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>474名 (平成19年4月1日現在)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>6,454百万円 (平成18年12月期)</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>249百万円 (平成18年12月期)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>3,273百万円 (平成18年12月31日現在)</td></tr><tr><td>純資産</td><td>2,357百万円 (平成18年12月31日現在)</td></tr></table>	商号	株式会社ラック	事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供	本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)	代表者	代表取締役社長 高梨輝彦	資本金	1,159百万円	発行済株式数	64,998.81株	従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)	売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)	当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)	総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)	純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)
取得する株式の数	960株																													
取得価額	970,000千円																													
取得後の持分比率	100%																													
商号	株式会社ラック																													
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供																													
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)																													
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦																													
資本金	1,159百万円																													
発行済株式数	64,998.81株																													
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)																													
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)																													
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)																													
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)																													
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)																													

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューションサービス事業	3,216,264	17.6
システム開発サービス事業	2,182,387	54.2
コンサルティングサービス事業	335,566	19.7
合計	5,734,218	29.5

(注) 1. 上記の金額は、作業者の稼働実績（外注を含む）を基にした販売価格で算定しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューションサービス事業	3,898,076	△5.8	1,480,082	11.6
システム開発サービス事業	2,951,107	125.2	1,081,263	312.2
コンサルティングサービス事業	433,219	82.4	156,600	1,709.9
合計	7,282,403	28.1	2,717,945	70.2

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソリューションサービス事業	3,301,382	△8.7
システム開発サービス事業	2,177,897	57.4
コンサルティングサービス事業	313,206	2.2
合計	5,792,486	9.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。